

令和3年7月11日（日）

全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部（第25回）における丸山知事 発言（要旨）

1. 7月6日からの豪雨について

飯泉会長をはじめ、多くの県知事の皆様からお見舞いをいただいた今回の豪雨については、幸い、人的被害はなく、人家被害等に留まったというところが、不幸中の幸いだった。

あわせて、宍道湖、それから中海の上流は斐伊川水系に当たるが、宍道湖の周辺すべてで大雨が降ったにもかかわらず、宍道湖が溢れるといったことがなかったことについては、上流の尾原ダム、そして放水路の効果が大きく、やはり治水対策を抜本的に講じていくことの重要性を痛感した。

国土強靱化を通じた中小河川等を含めた治水対策の強化に、（今後も）取り組まなければいけないと思ったところである。

2. 東京オリンピック・パラリンピックについて

東京オリンピック・パラリンピックについては、（知事会がまとめた提言案の）4ページの一番頭に「政府は関係機関と協力して、感染拡大の契機とならないよう万全を尽くすこと」となっているが、私の見立てでは、残念ながら第5波は避けられず、どの程度かは別にして、オリンピックを介した感染拡大は避けられないだろうと思っている。

なぜならば、今回発動することはなかったが、（観客の受入れについて）まん延防止等重点措置が解除された場合は上限1万人としながら、一方で、大会関係者は別枠だと、感染対策を講ずべき政府や東京都が入っている5者協議において、先般了承されており、これは一休さんのとんちで言う「この橋渡るべからず」みたいな（都合よく解釈する）ことを、政府や東京都がやっつけてしまっている（ためである）。

これまでの一連の経緯を含め（このような対応により）、国民や都民から得られる協力が著しく減退したのではないかと思っている。

ワクチン接種の効果は好材料だと思うが、安全対策に臨んでいる東京都の姿勢が、それ（好材料の効果）を減退させるようなことになっており、国民の協力を得にくい状況を作っていると考えている。

今回、（大阪府の）泉佐野市でウガンダ選手団に感染者が発生した事例があり、（入国時の）水際対策が問題になっているが、これからが本番であり、この程度のことができていなかった（状況下で）、直前までオペレーションが固まらずに、大会が始まろうとしている。

また細かなことになるが、例えばJOCの日本選手団の感染対策の総責任者は、スポーツ外傷診断学がご専門の方であり、もし感染が広がった際に、公衆衛生や感染症対策の観点から適切な指示を出せるとは考えにくい。

各国が（感染症対策について）どういう対応をしているのか分からないが、絵に描いた餅がたくさん並んでいる（感染者確認時の対応等の想定が甘い）状況なのではないかと危惧している。

従って我々は、この提言の内容が実現するという（前提での対応策）「Aプラン」とともに、現場を預かる身としては、（東京オリンピック・パラリンピック開催の）余波を受けての感染拡大が避けられず、その影響を受けるという場合を想定した「Bプラン」を持って、対応しなければならないのではないかと考えている。

3. 経済対策について

国が行っている支援策の中に、（企業の資金繰り支援として）日本政策金融公庫等の実質無利子無担保の融資について、当面年末まで継続することが盛り込まれているが、（多くの事業所は）この制度自体が使えない。

民間金融機関をメインにしているところは、利用できないこの制度を延長されても意味がないため、政府には、潤沢にあると言われている繰越予算や予備費を使って、早く経済対策に取り組んでいただくようお願いしたい。